

CF<sub>4</sub>

CHF<sub>3</sub>

CH<sub>2</sub>F<sub>2</sub>

SF<sub>6</sub>

C<sub>2</sub>F<sub>6</sub>

第98期

# 中間事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成16年9月30日

C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>

C<sub>3</sub>F<sub>8</sub>

SF<sub>6</sub>

SiF<sub>4</sub>

IF<sub>5</sub>

WF<sub>6</sub>

関東電化工業株式会社



代表取締役社長  
**富田芳男**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第98期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心として輸出が増加し、企業収益の改善から設備投資が回復するなど景気回復の動きが広がりました。

化学工業におきましては、輸出の拡大に支えられ出荷数量は増加したものの、原油価格の上昇とそれに伴う原料燃料価格の高騰が続き、厳しい事業環境のうちに推移しました。

このような情勢下におきまして、当社は、海外市場を中心としたフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコスト削減等に努めてまいりました。

当社単独の上半期業績につきましては、売上高は、基礎化学品部門は前年同期並を確保したものの、精密化学品部門のうちフッ素系製品の売上が競争の激化等により減少したため、149億55百万円と前年同期に比べ4億66百万円、3.0%の減少となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上減少に加え、原料燃料価格の高騰等により売上原価が増加したため、経常利益は、13億9百万円と前年同期に比べ6億59百万円、33.5%減少し、中間純利益も、7億21百万円と前年同期に比べ2億37百万円、24.8%の減少となりました。

上半期の連結業績につきましては、売上高は、171億89百万円と前年同期に比べ26百万円、0.2%減少し、経常利益は15億66百万円と前年同期に比べ5億32百万円、25.4%減少しました。中間純利益も8億46百万円と前年同期に比べ2億8百万円、19.8%の減少となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成16年11月18日開催の取締役会におきまして、1株につき3円50銭と決定させていただきました。

下半期の見通しにつきましては、輸出と設備投資は当面堅調に推移すると思われませんが、原油高の長期化に加え、米国や中国経済の減速懸念もあり、先行きなお不透明な状況にあります。このようななか、当社は、本年度よりスタートした新中期経営計画を着実に実行し、業績向上を図ってまいりたいと存じます。「『変革と創造』に向かって」をキーワードに、安定した高収益企業を目指し、コア事業であるフッ素系事業に経営資源を重点的に投入するとともに、低採算事業の改革・整理に本格的に取り組んでまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。同時に、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンにより経営環境を改善するとともに、人材の育成や現場力の強化により、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

また、当社は、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

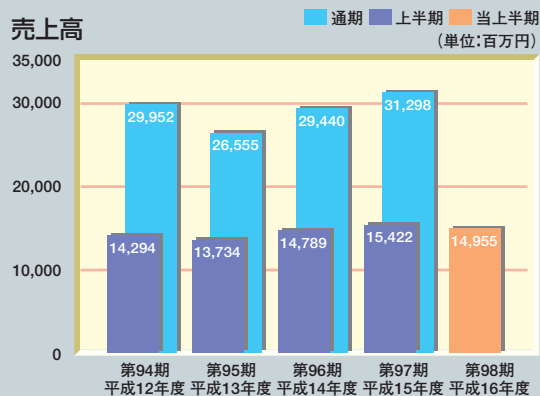
平成16年12月

# 営業成績および財産状況の推移

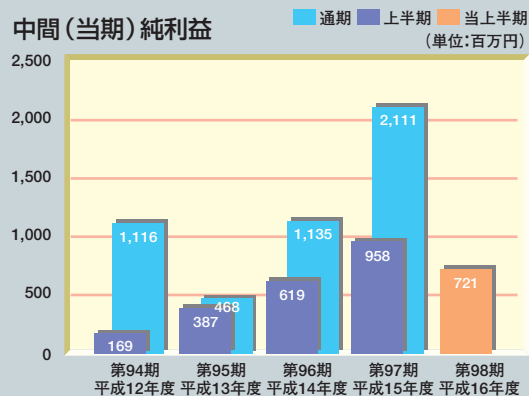
## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第94期		第95期		第96期		第97期		第98期
	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度
	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	当上半期
売上高(百万円)	14,294	29,952	13,734	26,555	14,789	29,440	15,422	31,298	14,955
経常利益(百万円)	971	3,045	1,037	1,572	1,472	3,169	1,968	4,205	1,309
中間(当期)純利益(百万円)	169	1,116	387	468	619	1,135	958	2,111	721
1株当たりの中間(当期)純利益	2円93銭	19円40銭	6円72銭	8円14銭	10円77銭	19円17銭	16円66銭	36円14銭	12円53銭
総資産(百万円)	37,922	38,745	39,118	39,874	40,056	38,747	40,004	41,370	41,666

### 売上高



### 中間(当期)純利益



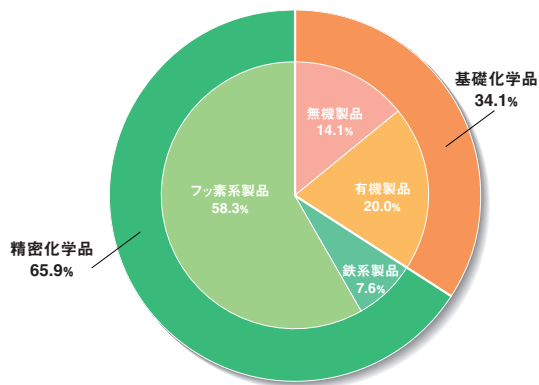
# 部門別営業概況

## 基礎化学品部門

### 無機製品

か性ソーダは、市況の回復が一部見られるなか採算を重視した販売姿勢で臨んだため、販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。また、その他無機製品では、塩化アルミニウムは、原燃料価格高騰による値上げを実施したため、前年同期に比べ増収となりましたが、塩酸、次亜塩素酸ソーダは、地場販売に特化したため、前年同期に比べ減収となりました。無機製品の売上高は、21億1百万円と前年同期に比べ79百万円、3.6%の減少となりました。

### 部門別売上高比 (当上半期)



## 有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けならびに輸出が好調に推移し、また、塩化ビニリデンは、難燃性繊維用需要が堅調であったため、それぞれ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品では、シクロヘキサノン、アジピン酸は、販売数量が減少しましたが、シクロヘキサンは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加しました。また、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンも、タイヤ用ゴム薬向けの需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。有機製品の売上高は、29億98百万円と前年同期に比べ94百万円、3.2%の増加となりました。

以上の結果、基礎化学品部門の売上高は、50億99百万円となり、前年同期に比べ14百万円、0.3%の増加となりました。

## 精密化学品部門

### 鉄系製品

キャリアーは、アナログ複写機向けの販売数量は前年同期並でしたが、プリンター向け出荷が増加し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、マグネタイトは、顔料用の販売数量は前年同期並でしたが、トナー用は競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。磁性合金粉 (MAP) については、市場の縮小と採算の悪化から、撤退を決定しており、前年同期に比べ大幅な減収となりました。鉄系製品の売上高は、11億37百万円と前年同期に比べ86百万円、8.3%の増加となりました。

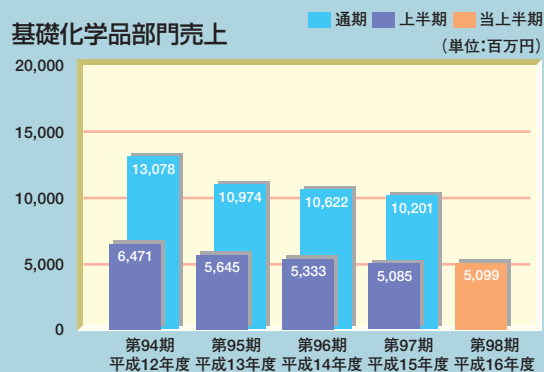
## フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化タングステン、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタンなどが、ITやデジタル家電の旺盛な需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、三フッ化窒素は、海外における販売競争の激化と主要ユーザーである一部液晶・半導体工場の立ち上げの遅れにより販売数量が予定したほど伸びなかったため、販売価格の低下を販売数量でカバーすることができず、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は、フッ素化剤の需要増により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりましたが、四フッ化ケイ素は、輸出減により販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ用などの需要に支えられ販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。フッ素系製品の売上高は、87億18百万円と前年同期に比べ5億67百万円、6.1%の減少となりました。

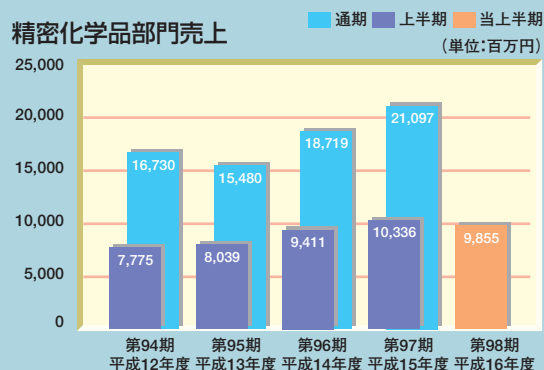
以上の結果、精密化学品部門の売上高は、98億55百万円となり、前年同期に比べ4億80百万円、4.7%の減少となりました。

## ●部門別売上高の推移

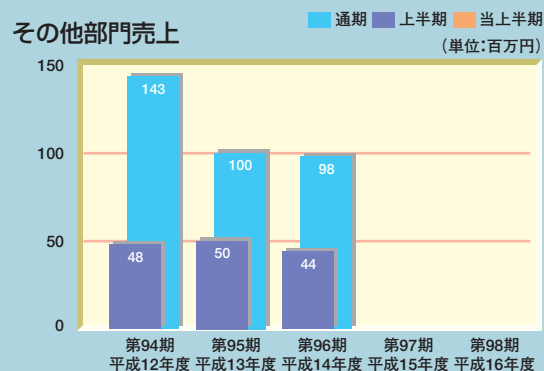
### 基礎化学品部門売上



### 精密化学品部門売上



### その他部門売上



# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成16年9月30日現在)	前上半期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>15,924</b>	<b>16,080</b>	<b>16,283</b>
現金及び預金	3,091	1,443	1,386
受取手形	2,043	3,272	2,828
売掛金	6,396	6,014	6,420
たな卸資産	3,387	3,508	3,588
繰延税金資産	261	318	359
その他	754	1,530	1,707
貸倒引当金	△ 8	△ 7	△ 6
<b>固定資産</b>	<b>25,741</b>	<b>23,924</b>	<b>25,086</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,459</b>	<b>19,781</b>	<b>19,982</b>
建物	3,722	3,566	3,753
機械及び装置	9,536	10,257	9,763
土地	2,225	2,225	2,225
その他	4,974	3,731	4,239
<b>無形固定資産</b>	<b>137</b>	<b>39</b>	<b>101</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,145</b>	<b>4,103</b>	<b>5,002</b>
投資有価証券	4,359	3,301	4,331
繰延税金資産	448	530	404
その他	346	280	276
貸倒引当金	△ 9	△ 9	△ 9
<b>資産合計</b>	<b>41,666</b>	<b>40,004</b>	<b>41,370</b>

(注)

受取手形割引高	—	779	—
有形固定資産の減価償却累計額	39,172	37,136	37,828
保証債務	443	501	490

(単位:百万円)

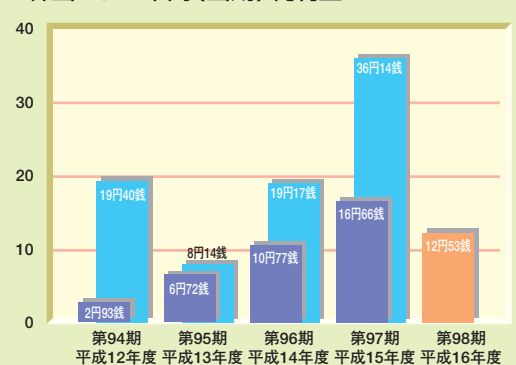
科目	当上半期 (平成16年9月30日現在)	前上半期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>20,067</b>	<b>18,375</b>	<b>19,884</b>
支払手形	1,549	1,472	1,370
買掛金	2,984	2,239	2,575
短期借入金	7,262	6,791	7,302
1年以内に返済する長期借入金	4,353	4,018	4,352
未払法人税等	630	752	899
その他	3,286	3,101	3,384
<b>固定負債</b>	<b>9,537</b>	<b>11,209</b>	<b>9,839</b>
長期借入金	7,515	9,138	7,781
退職給付引当金	1,824	1,916	1,885
役員退職慰労引当金	198	154	172
<b>負債合計</b>	<b>29,604</b>	<b>29,584</b>	<b>29,724</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>
資本準備金	1,524	1,524	1,524
<b>利益剰余金</b>	<b>7,010</b>	<b>5,571</b>	<b>6,551</b>
利益準備金	436	436	436
任意積立金	4,979	3,479	3,479
中間(当期)未処分利益	1,594	1,655	2,635
その他有価証券評価差額金	651	448	694
<b>自己株式</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 1</b>
<b>資本合計</b>	<b>12,061</b>	<b>10,419</b>	<b>11,646</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>41,666</b>	<b>40,004</b>	<b>41,370</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高	14,955	15,422	31,298
売 上 原 価	11,041	10,557	21,416
売 上 総 利 益	3,913	4,864	9,881
販売費及び一般管理費	2,719	2,805	5,500
営 業 利 益	1,194	2,059	4,381
営 業 外 収 益	295	167	356
営 業 外 費 用	180	258	532
経 常 利 益	1,309	1,968	4,205
特 別 利 益	57	—	85
特 別 損 失	82	183	586
税引前中間(当期)純利益	1,284	1,785	3,704
法人税、住民税及び事業税	479	757	1,605
法人税等調整額	83	68	△12
中間(当期)純利益	721	958	2,111
前期繰越利益	873	696	696
中間配当額	—	—	172
中間(当期)未処分利益	1,594	1,655	2,635
(注) 償 却 実 施 額	1,671	1,727	3,602

1株当たりの中間(当期)純利益



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成16年9月30日現在)	前上半期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>19,229</b>	<b>18,704</b>	<b>19,539</b>
現金及び預金	4,152	2,700	2,587
受取手形及び売掛金	9,719	9,846	10,460
たな卸資産	4,180	4,114	4,235
その他	1,210	2,078	2,296
貸倒引当金	△ 34	△ 35	△ 39
<b>固定資産</b>	<b>26,672</b>	<b>24,841</b>	<b>26,044</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,676</b>	<b>20,072</b>	<b>20,238</b>
建物及び構築物	5,411	5,163	5,393
機械装置及び運搬具	9,475	10,228	9,704
土地	2,424	2,424	2,424
その他	3,366	2,256	2,716
<b>無形固定資産</b>	<b>143</b>	<b>48</b>	<b>109</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,851</b>	<b>4,720</b>	<b>5,697</b>
投資有価証券	4,836	3,617	4,757
その他	1,025	1,119	950
貸倒引当金	△ 10	△ 15	△ 10
<b>資産合計</b>	<b>45,901</b>	<b>43,545</b>	<b>45,583</b>

(注)

減価償却累計額(有形)	40,199	38,260	38,885
受取手形割引高	187	939	150
非連結子会社に対する 投資有価証券等	46	22	22

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成16年9月30日現在)	前上半期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>23,130</b>	<b>20,828</b>	<b>22,914</b>
支払手形及び買掛金	6,645	5,412	6,147
短期借入金	8,375	7,734	8,152
1年以内に返済する長期借入金	4,565	4,243	4,523
その他	3,543	3,438	4,091
<b>固定負債</b>	<b>10,032</b>	<b>11,834</b>	<b>10,497</b>
長期借入金	7,734	9,560	8,152
退職給付引当金	1,910	2,009	1,975
役員退職慰労引当金	290	239	264
その他	96	24	105
<b>負債合計</b>	<b>33,163</b>	<b>32,663</b>	<b>33,411</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>281</b>	<b>197</b>	<b>251</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>7,373</b>	<b>5,824</b>	<b>6,791</b>
その他有価証券評価差額金	731	503	783
為替換算調整勘定	△ 3	2	△ 8
<b>自己株式</b>	<b>△ 46</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 46</b>
<b>資本合計</b>	<b>12,457</b>	<b>10,685</b>	<b>11,921</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>45,901</b>	<b>43,545</b>	<b>45,583</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	17,189	17,216	35,075
売上原価	12,528	11,826	24,085
売上総利益	4,660	5,389	10,990
販売費及び一般管理費	3,138	3,172	6,260
営業利益	1,521	2,217	4,729
営業外収益	243	164	290
営業外費用	197	282	645
経常利益	1,566	2,099	4,374
特別利益	57	—	85
特別損失	77	176	593
税金等調整前中間(当期)純利益	1,546	1,922	3,867
法人税、住民税及び事業税	583	776	1,661
法人税等調整額	70	78	△ 21
少数株主利益	46	13	34
中間(当期)純利益	846	1,054	2,193

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,524	1,524	1,524
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,524	1,524	1,524
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,791	5,002	5,002
利益剰余金増加高	846	1,054	2,193
中間(当期)純利益	846	1,054	2,193
利益剰余金減少高	263	232	403
配当金	228	199	371
役員賞与	35	32	32
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,373	5,824	6,791

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.税金等調整前中間純利益	1,546
2.減価償却費	1,638
3.支払利息	164
4.有形固定資産除却損	56
5.売上債権の増減額	759
6.たな卸資産の増減額	71
7.仕入債務の増減額	445
8.その他流動資産増減額	△ 413
9.その他流動負債増減額	5
10.その他	△ 111
小計	4,164
11.利息の支払額	△ 164
12.法人税等の支払額	△ 790
13.その他	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.有形固定資産の取得による支出	△ 2,463
2.投資有価証券の取得による支出	△ 179
3.その他	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,693
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.短期借入金の純増減額	223
2.長期借入れによる収入	1,750
3.長期借入金の返済による支出	△ 2,124
4.配当金の支払額	△ 229
5.少数株主に対する配当金の支払額	△ 5
6.その他	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>14</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>171</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,913</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>4,085</b>

## 会社概要 (平成16年9月30日現在)

■ 設立：昭和13年9月22日

■ 資本金：2,877,302,500円

■ 従業員：585名

### ■ 主要な営業品目

#### 基礎化学品部門

##### 無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等

##### 有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、エチレンアミン類、シクロヘキサノール、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

#### 精密化学品部門

##### 鉄系製品

キャリアー、マグネタイト、磁性合金粉 (MAP) 等

##### フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タンゲストレン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、排ガス処理装置 (エフトール) 等

### ■ 事業所

#### 本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

#### 支店、営業所

##### 大阪支店

大阪市北区堂島一丁目1番25号

##### 名古屋営業所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

##### 福岡営業所

福岡市中央区天神一丁目10番17号

#### 工場

##### 渋川工場

群馬県渋川市1497番地

##### 水島工場

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

#### 研究所

##### 記録材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

##### 渋川研究所

群馬県渋川市1497番地

##### 新材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

##### 水島研究所

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

#### 海外現地法人

関東電化KOREA株式会社 (韓国)

台湾關東電化股份有限公司 (台湾)

## 役員 (平成16年12月1日現在)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	富田芳男
専務取締役	砂田知昭
常務取締役	伊藤正明
常務取締役	山口尚
常務取締役	西山義晴
常務取締役	安藤秀樹
取締役	岡野建一
取締役	杉浦清
取締役	成田馨
取締役	山下史朗
取締役	川田秋穂
常勤監査役 (社外監査役)	青木敏彦
常勤監査役	岡野元春
監査役 (社外監査役)	中野克彦
監査役 (社外監査役)	浅葉稔

## 株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
株主数	8,812名

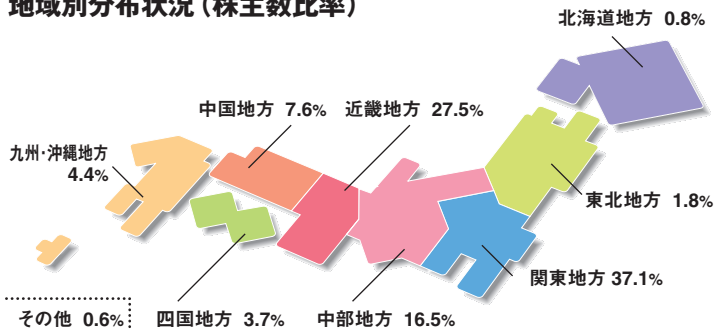
### 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
朝日生命保険相互会社	3,800	6.66
日本ゼオン株式会社	3,500	6.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,077	3.64
ザチースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	1,692	2.97
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,365	2.39
ピーエヌピーパリバセキュリティーズサービス ルクセンブルクジャステックセキュリティーズ	1,282	2.25
株式会社群馬銀行	1,200	2.10
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.10
旭電化工業株式会社	1,098	1.92
古河電気工業株式会社	1,000	1.75

### 所有者別分布状況(株式数比率)



### 地域別分布状況(株主数比率)



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111 番(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.kantodenka.co.jp/">http://www.kantodenka.co.jp/</a>

### 郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、名義書換代理人(中央三井信託銀行株式会社)あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

○手続用紙請求専用電話 0120-87-2031(24時間受付)

## 関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館  
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

CF<sub>4</sub>

CHF<sub>3</sub>

CH<sub>2</sub>F<sub>2</sub>

SF<sub>6</sub>

C<sub>2</sub>F<sub>6</sub>

NF<sub>3</sub>

CIF<sub>3</sub>

C<sub>4</sub>F<sub>8</sub>

C<sub>3</sub>F<sub>8</sub>

SF<sub>6</sub>

SiF<sub>4</sub>

IF<sub>5</sub>

WF<sub>6</sub>

LiPF<sub>6</sub>